

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,523,639	1,911,323
受取手形	130,352	235,418
売掛金	908,376	757,040
仕掛品	437,215	378,706
原材料及び貯蔵品	384,023	295,024
前渡金	—	9,316
前払費用	7,225	12,496
繰延税金資産	34,333	49,631
未収入金	※1 161,055	※1 107,539
その他	938	1,396
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,587,152	3,757,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,404	1,127,070
減価償却累計額	△621,952	△641,940
建物（純額）	510,451	485,129
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△20,445	△21,337
構築物（純額）	13,794	12,902
機械及び装置	50,753	51,476
減価償却累計額	△46,233	△46,609
機械及び装置（純額）	4,520	4,867
車両運搬具	109	569
減価償却累計額	△108	△128
車両運搬具（純額）	0	440
工具、器具及び備品	71,134	73,990
減価償却累計額	△63,780	△67,921
工具、器具及び備品（純額）	7,354	6,068
土地	280,603	298,125
有形固定資産合計	816,724	807,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,727	5,974
その他	1,637	1,623
無形固定資産合計	11,365	7,597
投資その他の資産		
投資有価証券	19,766	39,873
出資金	10	10
長期前払費用	1,917	1,629
繰延税金資産	33,564	31,884
その他	17,914	14,914
投資その他の資産合計	73,172	88,311
固定資産合計	901,262	903,443
資産合計	4,488,414	4,661,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	105,111	289,682
買掛金	1,075,297	971,045
未払金	28,702	27,764
未払費用	41,935	56,292
未払法人税等	2,006	57,385
未払消費税等	—	22,816
前受金	84,099	4,091
預り金	13,059	18,735
従業員預り金	209,198	219,023
役員賞与引当金	—	7,900
製品保証引当金	11,170	19,354
その他	3,299	8,601
流動負債合計	1,573,882	1,702,692
固定負債		
退職給付引当金	37,165	37,891
役員退職慰労引当金	46,700	54,300
固定負債合計	83,865	92,191
負債合計	1,657,748	1,794,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	304,090	333,378
利益剰余金合計	2,315,090	2,344,378
自己株式	△23,266	△19,825
株主資本合計	2,825,670	2,858,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,457	8,049
評価・換算差額等合計	3,457	8,049
新株予約権	1,539	—
純資産合計	2,830,666	2,866,448
負債純資産合計	4,488,414	4,661,332

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	3,687,519	4,513,025
売上原価		
当期製品製造原価	2,750,689	3,426,880
製品売上原価	※1 2,750,689	※1 3,426,880
売上総利益	936,830	1,086,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,310	65,550
給料及び手当	265,881	292,955
役員賞与引当金繰入額	—	7,900
退職給付費用	21,483	22,046
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	7,600
法定福利費	36,354	43,746
株式報酬費用	855	—
広告宣伝費	31,509	23,060
旅費及び交通費	71,086	78,038
減価償却費	15,130	13,864
開発関連費	55,100	80,678
業務委託費	74,456	57,829
販売促進費	51,999	34,217
製品保証費	53,402	73,710
製品保証引当金繰入額	11,170	19,354
その他	128,262	147,800
販売費及び一般管理費合計	※2 897,403	※2 968,354
営業利益	39,426	117,790
営業外収益		
受取利息	1,564	653
受取配当金	833	964
仕入割引	673	1,187
為替差益	—	13,129
資産受贈益	960	—
その他	4,029	4,471
営業外収益合計	8,060	20,405
営業外費用		
支払利息	2,071	2,161
為替差損	2,450	—
その他	14,768	243
営業外費用合計	19,290	2,405
経常利益	28,196	135,790
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	※3 64
特別損失合計	38	64
税引前当期純利益	28,157	135,725
法人税、住民税及び事業税	10,976	60,085
法人税等調整額	9,381	△16,083
法人税等合計	20,358	44,001
当期純利益	7,799	91,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,072,756	69.0	2,598,958	72.8
II 労務費		430,040	14.3	446,960	12.5
III 経費		503,324	16.7	524,460	14.7
当期総製造費用		3,006,121	100.0	3,570,379	100.0
期首仕掛品たな卸高		353,307		437,215	
合計		3,359,429		4,007,595	
期末仕掛品たな卸高		437,215		378,706	
他勘定振替高	※ 2	171,524		202,007	
当期製品製造原価		2,750,689		3,426,880	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	231,513	239,288

※ 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	171,524	202,007

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△818	△333
利益剰余金から資本剰余金への振替	818	333
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	282,269	282,269
当期変動額		
自己株式の処分	△818	△333
利益剰余金から資本剰余金への振替	818	333
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	367,550	304,090
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
利益剰余金から資本剰余金への振替	△818	△333
当期変動額合計	△63,460	29,288
当期末残高	304,090	333,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,378,550	2,315,090
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
利益剰余金から資本剰余金への振替	△818	△333
当期変動額合計	△63,460	29,288
当期末残高	2,315,090	2,344,378
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△43,016	△23,266
当期変動額		
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,957	3,544
当期変動額合計	19,749	3,440
当期末残高	△23,266	△19,825
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,869,380	2,825,670
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,139	3,211
当期変動額合計	△43,710	32,728
当期末残高	2,825,670	2,858,398
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,572	3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	4,591
当期変動額合計	△114	4,591
当期末残高	3,457	8,049
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,572	3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	4,591
当期変動額合計	△114	4,591
当期末残高	3,457	8,049
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	7,692	1,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,153	△1,539
当期変動額合計	△6,153	△1,539
当期末残高	1,539	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	2,880,645	2,830,666
当期変動額		
剰余金の配当	△70,442	△62,102
当期純利益	7,799	91,724
自己株式の取得	△207	△103
自己株式の処分	19,139	3,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,268	3,052
当期変動額合計	△49,979	35,781
当期末残高	2,830,666	2,866,448



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,157	135,725
減価償却費	46,794	40,475
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	7,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,400	7,600
受取利息及び受取配当金	△2,397	△1,617
支払利息	2,071	2,161
売上債権の増減額 (△は増加)	122,844	46,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,879	147,507
未収入金の増減額 (△は増加)	40,546	22,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,550	80,318
前受金の増減額 (△は減少)	45,589	△80,007
その他	△21,612	42,293
小計	56,464	450,963
利息及び配当金の受取額	2,448	1,724
利息の支払額	△2,071	△2,161
法人税等の支払額	△87,460	△5,976
法人税等の還付額	—	29,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,618	474,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,566	△236,775
定期預金の払戻による収入	272,454	200,678
投資有価証券の取得による支出	—	△13,049
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△27,782
無形固定資産の取得による支出	△972	—
その他	△1,266	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,408	△77,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△207	△103
配当金の支払額	△71,030	△62,072
ストックオプションの行使による収入	11,528	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,709	△60,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,450	12,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,369	348,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,697	1,423,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,423,328	※1 1,771,916

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 仕掛品

個別原価法

#### (2) 原材料

移動平均法

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「保険料」に表示していた7,594千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,661千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた14,688千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
未収入金	123,747千円	107,141千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上原価	22,581千円	6,670千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
一般管理費	163,773千円	213,847千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	38千円	0千円
機械及び装置	一千円	64千円
工具、器具及び備品	一千円	0千円
計	38千円	64千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,707	1,026	107,000	124,733

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 1,026株  
ストック・オプションの権利行使による減少 107,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,539	
合計		—	—	—	—	1,539	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	39,434	4.50	平成23年 7 月31日	平成23年10月26日
平成24年 3 月 6 日 取締役会	普通株式	31,007	3.50	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月 6 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,042	3.50	平成24年 7 月31日	平成24年10月26日

当事業年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,733	390	19,000	106,123

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	390株
ストック・オプションの権利行使による減少	19,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年 7 月31日	平成24年10月26日
平成25年 3 月 5 日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月 5 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成25年 7 月31日	平成25年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	1,523,639千円	1,911,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,311千円	△139,407千円
現金及び現金同等物	1,423,328千円	1,771,916千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,288	10,457	2,831
ソフトウェア	7,535	7,033	502
合計	20,824	17,490	3,334

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,650	7,413	1,236
合計	8,650	7,413	1,236

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
1年内	2,231	1,365
1年超	1,365	—
合計	3,596	1,365



(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
支払リース料	3,981	2,307
減価償却費相当額	3,670	2,097
支払利息相当額	171	76

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,523,639	1,523,639	—
(2) 受取手形	130,352	130,352	—
(3) 売掛金	908,376	908,376	—
(4) 未収入金	161,055	161,055	—
(5) 投資有価証券	14,266	14,266	—
資産計	2,737,690	2,737,690	—
(1) 支払手形	105,111	105,111	—
(2) 買掛金	1,075,297	1,075,297	—
(3) 未払金	28,702	28,702	—
(4) 未払法人税等	2,006	2,006	—
(5) 未払消費税等	—	—	—
(6) 預り金	13,059	13,059	—
(7) 従業員預り金	209,198	209,198	—
負債計	1,433,377	1,433,377	—

当事業年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,911,323	1,911,323	—
(2) 受取手形	235,418	235,418	—
(3) 売掛金	757,040	757,040	—
(4) 未収入金	107,539	107,539	—
(5) 投資有価証券	34,373	34,373	—
資産計	3,045,696	3,045,696	—
(1) 支払手形	289,682	289,682	—
(2) 買掛金	971,045	971,045	—
(3) 未払金	27,764	27,764	—
(4) 未払法人税等	57,385	57,385	—
(5) 未払消費税等	22,816	22,816	—
(6) 預り金	18,735	18,735	—
(7) 従業員預り金	219,023	219,023	—
負債計	1,606,452	1,606,452	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年7月31日	平成25年7月31日
非上場株式	5,500	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,523,077	—	—	—
受取手形	130,352	—	—	—
売掛金	908,376	—	—	—
未収入金	161,055	—	—	—
合計	2,722,862	—	—	—

当事業年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,910,689	—	—	—
受取手形	235,418	—	—	—
売掛金	757,040	—	—	—
未収入金	107,539	—	—	—
合計	3,010,688	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,933	3,795	6,137
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,333	5,157	△823
合計		14,266	8,952	5,314

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,673	8,952	12,721
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,700	13,049	△349
合計		34,373	22,001	12,371

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	38,063百万円
年金財政計算上の給付債務の額	48,970百万円
<u>差引額</u>	<u>△10,907百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年7月31日現在)

1.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,507百万円及び繰越不足金3,400百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金6,643千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年7月31日)

イ 退職給付債務	△37,165千円
<u>ロ 退職給付引当金</u>	<u>△37,165千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

イ 勤務費用	45,937千円
<u>ロ 退職給付費用</u>	<u>45,937千円</u>

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額17,565千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額25,381千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	41,026百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,826百万円
差引額	△10,800百万円

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成25年7月31日現在)

1.52%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,219百万円及び繰越不足金3,581百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金9,322千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成25年7月31日)

イ 退職給付債務	△37,891千円
ロ 退職給付引当金	△37,891千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

イ 勤務費用	48,141千円
ロ 退職給付費用	48,141千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額17,579千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額27,902千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
製造原価	601千円	—
販売費及び一般管理費	855千円	—

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人60名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式79,000株
付与日	平成21年11月30日
権利確定条件	当社の第50期事業年度の単独決算の損益計算書における当期純利益が、70百万円を上回った場合
対象勤務期間	平成21年11月30日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	19,000
権利確定	—
権利行使	19,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第2回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格(円)	88
行使時平均株価(円)	257
付与日における公正な評価単価(円)	81

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成24年7月31日)

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	16,482千円
退職給付引当金	13,074
製品保証引当金	4,167
たな卸資産	30,585
減価償却超過額	4,274
その他	3,254
繰延税金資産合計	71,839
(繰延税金負債)	
未収事業税	2,085
その他有価証券評価差額金	1,856
繰延税金負債合計	3,942
繰延税金資産の純額	67,897

当事業年度 (平成25年7月31日)

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,138千円
退職給付引当金	13,298
製品保証引当金	7,221
たな卸資産	33,490
減価償却超過額	2,171
未払事業税	5,496
その他	5,022
繰延税金資産合計	85,838
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,322
繰延税金負債合計	4,322
繰延税金資産の純額	81,515



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	39.88%	37.31%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.44	1.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.59	△0.13
住民税均等割等	2.94	0.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.50	—
役員賞与引当金	—	2.17
試験研究費税額控除	△14.29	△8.07
その他	0.42	△1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.30	32.42

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	852,948	自動包装機械製造事業

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インダ	783,475	自動包装機械製造事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### (持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

##### 関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ワイディ ー・メカトロ ソリューションズ (株)ワイ・イ ー・データの 子会社)	埼玉県 入間市	480,000	ロボット応 用システム及 び電子部品等 の製造検査装 置の開発・設 計・製造・販 売	なし	ロボット応 用システムの仕 入先  役員の兼任	製品の仕入	113,531	支払手形	34,251
									買掛金	65,237

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	318.98円	1株当たり純資産額	322.51円
1株当たり当期純利益金額	0.88円	1株当たり当期純利益金額	10.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.33円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,830,666	2,866,448
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	1,539	—
(うち新株予約権(千円))	(1,539)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,829,127	2,866,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,869,267	8,887,877

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,799	91,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,799	91,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,822,682	8,872,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,618	10,110
(うち新株予約権(株))	(34,618)	(10,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,132,404	4,674	10,007	1,127,070	641,940	29,995	485,129
構築物	34,239	—	—	34,239	21,337	892	12,902
機械及び装置	50,753	1,543	820	51,476	46,609	1,131	4,867
車両運搬具	109	460	—	569	128	19	440
工具、器具及び備品	71,134	3,045	190	73,990	67,921	4,331	6,068
土地	280,603	17,521	—	298,125	—	—	298,125
有形固定資産計	1,569,245	27,244	11,017	1,585,472	777,938	36,369	807,534
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,782	9,807	3,753	5,974
その他	—	—	—	1,752	129	14	1,623
無形固定資産計	—	—	—	17,534	9,937	3,767	7,597
長期前払費用	3,827	1,051	1,641	3,237	1,607	1,338	1,629
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債 社内預金（注）1、2	209,198	219,023	1.0	—
合計	209,198	219,023	—	—

（注）1 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規程により適用される利率を記載しております。

2 その他有利子負債「社内預金」は、貸借対照表上、流動負債の部の「従業員預り金」として表示しております。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7	7	—	7	7
役員賞与引当金	—	7,900	—	—	7,900
製品保証引当金	11,170	19,354	11,170	—	19,354
役員退職慰労引当金	46,700	7,600	—	—	54,300

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	634
預金	
当座預金	460,477
普通預金	221,634
定期預金	1,228,577
小計	1,910,689
合計	1,911,323

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小久保製氷冷蔵株式会社	83,806
日本食塩製造株式会社	39,900
東洋機械株式会社	15,216
東亜機工株式会社	14,909
イシダ産機株式会社	12,903
その他	68,682
合計	235,418

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月満期	77,509
"  9月  "	99,734
"  10月  "	17,953
"  11月  "	25,962
"  12月  "	14,259
合計	235,418

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小久保製氷冷蔵株式会社	240,200
株式会社インダ	112,169
日清フーズ株式会社	83,792
理研食品株式会社	48,300
フジコン食品株式会社	46,420
その他	226,158
合計	757,040

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
908,376	4,716,120	4,867,456	757,040	86.5	64.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	207,202
製袋自動包装機	110,565
包装関連機器等	38,928
保守消耗部品その他	22,010
合計	378,706



ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
完成部品	260,217
素材・仕掛部品	18,825
補助部品	12,079
カタログ、会社案内	3,363
試運転用包材	343
その他	195
合計	295,024

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一包装機製作所	120,648
株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ	34,251
株式会社キムラ工機	29,995
大和エンジニアリング株式会社	23,110
三菱電機ロジスティクス株式会社	14,510
その他	67,166
合計	289,682

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月満期	72,678
〃 9月 〃	44,999
〃 10月 〃	100,145
〃 11月 〃	71,859
合計	289,682

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	651,985
株式会社イシダ	87,804
株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ	65,237
株式会社スリーエス	18,567
株式会社テクニカ	14,469
その他	132,980
合計	971,045

## (3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	960,883	2,339,632	3,152,338	4,513,025
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	36,216	80,297	29,278	135,725
四半期(当期)純利益 (千円)	26,436	56,266	21,905	91,724
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.98	6.34	2.47	10.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	2.98	3.36	△3.87	7.87